



日本研究・知的交流

Japanese Studies and Intellectual Exchange

海外での日本研究を支援すること、
そして海外の社会や文化への理解を日本のなかで
広げていくことは、相互理解を深め、
心をひとつにして共通の課題の解決に
向かっていくことにつながります。

国際交流基金は深い日本理解と人的ネットワークの
形成を促進するため、海外の日本研究者を支援し、
また国際的に著名な学者を日本に招くなど、
学術や研究を通じて国際交流を積極的に
推し進めています。

日本研究・知的交流

Japanese Studies and Intellectual Exchange

海外における日本研究の促進

海外で行われる日本研究は、日本人や日本社会への理解を深めるだけでなく、それぞれの国と日本との良好な関係を維持するために重要です。日本を研究する人が活動を継続できる環境を構築するため、その国や地域において日本研究を担う中核的な機関への支援や、研究目的の来日の機会となるフェローシップ供与を行っています。また、研究者同士を結びつける機会を積極的に提供し、研究者間の交流の活性化をはかっています。

知的交流の促進

国際的な共通課題を理解し、その解決に向けて知的リーダーが国境を越えて取り組む場として、ワークショップや国際会議などを開催し、国際的な対話や研究を促進しています。また、さまざまな分野の有識者、専門家への訪日機会の提供や、多様な担い手が企画・実施する事業への支援を行っています。こうした知的交流を通じ、多層的、多角的な国際相互理解を推進することで、世界の発展と安定に向けた知的貢献をめざします。

ネットワーク強化

研究者間の緊密なネットワークを構築するため、国際会議やワークショップなど、対話を促進する場を企画しています。日本研究では、分野を越えた専門家同士の連携を促進するため、日本研究の国際会議を支援しています。また、海外の知日層との関係強化のための学会や、日本に留学経験のある日本研究者同士のネットワークづくり、国際会議の開催経費等、活動の一部を助成することでネットワークの多様化を推進しています。

フェローシップ

日本研究や知的交流の分野で優れた活動をする個人に対して助成を行います。日本研究の分野では、海外の研究者、博士論文執筆者、短期滞在研究者に対しフェローシップを供与しています。知的交流の分野では、海外の有識者・専門家に対し訪日機会を提供しています。また、日米のグローバルなパートナーシップを強化する観点から、研究者・ジャーナリストの研究・交流活動を支援する安倍フェローシップを実施しています。

機関支援

日本研究の分野において、各国で中核的な役割を担う大学や日本研究センターに対し、基盤を強化し、人材を育成するための支援をしています。研究や国際会議への支援のみならず、各機関のニーズに応じて教員拡充のための支援、客員教授の派遣、図書の拡充のための支援などを行っています。こうした包括的・継続的な支援により、世界中の日本研究機関の活動がより活性化するよう、事業を展開しています。

日米センター

[Center for Global Partnership]

日米センターは、日本と米国の人びとが世界の人とともに、グローバルな課題に取り組み、各界各層において対話し、交流するための共同プロジェクトを実施しています。国際会議、セミナー、ワークショップ、調査などを自ら実施するとともに、助成、フェローシップ供与、コーディネーターの派遣を通じて、研究の進展と国際的な課題解決を担う人材の育成に努めています。



1



3



2



4



5



6



7



9



8

1. JENESYS 東アジア大学院生日本研究特別招へいプログラムで来日した研修生 / 2. 日中韓文化交流フォーラム / 3. シンポジウム「多文化共生都市セミナー：2011年東京の多文化共生を考える」 / 4. 国際シンポジウム「ソーシャルファームを中心とした日本と欧州の連携」で発言する出席者 / 5. 「日亜交流シンポジウム——グローバリゼーションと文化的アイデンティティ～日本・アルゼンチン交流から考える～」のパネリスト達 / 6. 公開シンポジウム「中東の今と日本：私たちに何ができるか」の様子 / 7. 米国の小学校で活動するJOIプログラムコーディネーター [米国] / 8. 「第2回アチェの子供たちと創る演劇ワークショップ」に参加し、まちの人にインタビューする子ども達 [インドネシア・アチェ] / 9. マレーシア科学大学 (ペナン) での日本研究巡回セミナー [マレーシア・ペナン]

アジアにおける日本研究のネットワークにより密度の高い連携を

■東アジア日本研究フォーラム

日本に関する研究は、世界各国で盛んに行われていますが、近年では研究者、情報、研究資金等が国境を越えて移動する「日本研究者のグローバルゼーション」現象が顕著となっています。このような状況では、国際的な協力関係を築きながら、人材を育成し、共同研究や情報共有を行っていくことが重要です。

国際交流基金では、こうした認識のもと、世界各国における日本研究をめぐる現状と課題を把握しつつ、国・地域を越えた研究者間のネットワークの構築を目指す「世界日本研究者フォーラム2009」を2009年10月に開催しました。

同様の問題意識のもと、2010年度には、東アジアを拠点とする日本研究者の協力関係構築を目指して韓国日本学会が企画した「東アジア日本研究フォーラム」に対する支援を行いました。このフォーラムは、日本、中国、韓国から32名の研究者が集まり、2010年12月4、5日の2日間、韓国・済州島において開催されました。会議は、青木保特任教授（青山学院大学）による基調講演「ホーリスティック（全体論的）アプローチの有効性 国際日本研究の可能性」に始まり、上垣外憲一教授（大手前大学）による特別講座講演「文化交流史と日本研究」をささみつつ、「日本文学（東アジアの21世紀の日本文学研究）」、「日本文化（東アジアの文化交流と相互認識）」、「国際関係（日本外交と東アジア）」、「日本語と日本研究（今後の日本語研究と日本研究）」の4セッションにおいて、活発に発表と討議が行われました。

会議では、日本研究に関する国際的な協力と、日本研究を媒介とした東アジアの知的ネットワークの構築の重要性が確認され、次回は日本で第2回のフォーラムを開催することが話し合われました。



[上] 東アジア日本研究フォーラムの予稿集

[右] 2010年10月、北京で開催されたシンポジウム

■北京日本学研究中心

数多くの日本語教師、日本研究者を輩出してきた北京日本学研究中心の設立25周年と、センターの前身である「北京日本語教師培训班（通称：大平学校）」の設立30周年を記念して、2010年10月に国際シンポジウムを北京で共催しました。

2日間にわたったシンポジウムでは、「世界における日本学研究的趨勢と連携——次世代研究者への継承」と題するフォーラムと、4つのテーマに応じた分科会から構成され、初日には日本、中国、韓国、米国、フランス、イギリス等の国や地域から約200人の日本研究者が集まりました。

初日のフォーラムで実施した基調講演・パネルディスカッションと、翌日の分科会での発表により、参加者は世界における日本研究の現状と今後の課題について情報と意見を交換するとともに、各人の研究に関する知見を共有しました。

また、開催日程のなかには「第6回大平正芳記念財団優秀学位論文授賞式」「第3回中国日本学研究会カシオ杯優秀修士論文授賞式」「第1回全国日本学研究会博士フォーラム」といったイベントも組み込まれ、大勢の日本研究者の「卵たち」が日頃の研究成果を披露しました。これらの賞や発表会は次世代を担う中国の若手研究者が研究を継続する励みとなっており、研究分野の広がりや内容のレベル向上を実感する良い機会となりました。

2010年9月以降、日中関係の悪化の影響で開催を見合わせた会合もあるなかで、このシンポジウムが予定どおり実施されたことは、1979年に大平正芳首相（当時）と華国鋒主席（当時）の合意で設立された北京日本学研究中心の「日中共同事業」の精神が現在も脈々と受け継がれていることを示しています。



日本を研究する海外の専門家に 調査の機会を提供

日本研究フェローシッププログラムでは、日本に関わる研究を行う海外の学者・研究者を日本に招へいし、日本での研究や調査、国内の専門家との人的ネットワーク構築などを促進するものです。ここでは、2010年度フェローとして、米国から来日した文化人類学者ショーン・ベンダー氏から寄せられた手記を紹介합니다。

日本滞在中の研究体験

ショーン・ベンダー

テクノロジーと社会の結びつきに関心をもつ文化人類学者として、私は社会的ロボット、サービス・ロボットのほか、体に装着して筋力を補う動作支援ロボットの分野で世界のトップクラスである日本に強く惹かれていましたが、そのなかでいくつかの疑問が浮かんでいました。こうした装置の実用化はどれほど進んでいるのか？

装置はどのような環境に組み込まれているのか、また、人びとの反応はどうか？ 私は2010年から2011年にかけて、国際交流基金の日本研究フェローシップの支援を受けて、日本のロボット研究者への民族誌学的調査を実施し、これらの疑問の検証に乗り出しました。

私はかねてより、ロボットが一部の高齢者介護施設での療養にどう利用されているのか強い関心を抱いていました。しかし、ロボット工学の研究者に接触はしたものの、調査に適した現場を見つけるのに苦労しました。ところが、私と国際交流基金とのつながりは思わぬ幸運を呼びました。日本研究フェローのために開かれたパーティーで、私はひとりのスタッフに自分の計画と研究テーマを話しました。すると1カ月後、あるロボット研究者から、実際にロボットが使われている現場に案内するというメールを受け取りました。それは、まさに私が関心を寄せていた現場でした。後で聞いた話によると、この研究者は、ドイツで開かれた高齢化社会におけるロボット工学に関する日独合同会議のパネルの出席者でした。会議は国際交流基金が一部支援し、私がレセプションで話をしたスタッフもその会議の場に居合わせていました。スタッフから私の研究テーマを聞いたこの研究者は、親切にも私に連絡をとってくれたのです。

偶然が重なったこの思いがけない出会いに、「少子高齢化問題の解決」という世界共通の関心事が重なり、私は日本滞在中、研究者たちと非常に有意義な関係を構築することができました。私が調査を始めたロボット研究グループは、メンバー全員が日本の大手企業でエンジニアとしてキャリアを重ね、現在は関東地方の各大学で教鞭をとっていました。高齢者施設の入居者の心理的ストレスの緩和に自分たちの専門知識が生かせないかと考えていた彼らは、10年ほど前、「ロボット・セラピー・グループ」を設立しました。このグループは、同じく癒やしを目的にペット（主に犬）を利用した別の組織から発展したものでした。

このグループが使用しているロボットの多くは本物の動物にそっ

くりで、すべて日本製です。この中に、現在は産業技術総合研究所(AIST)に所属している技術者が発明した「パロ」というロボットがあります。パロは、アザラシの子どもとほぼ同じ大きさで、見た目も動きもアザラシそっくりです。白い毛の中にあるセンサーがロボット内部の超小型コンピュータと接続しており、センサー情報はそこで処理されるため、パロは接触、会話、動きに反応することができます。長年の研究データに基づき、パロは相手に合わせて反応するようプログラムされており、言葉も一部理解できます。グループはその他に「AIBO」も使っています。AIBOはソニーが開発し、2006年まで販売されていた小型犬形のロボットです。パロと同じく、AIBOも体表面に一連のセンサーを搭載しており、接触や音に反応することができます。パロと違うのは、AIBOの外見は光沢があっても機械に見え、利用者によるプログラムが可能で、無線で制御できる点です。生来の職人であるエンジニアたちは、自分たちのニーズや目的に簡単に合わせるができるAIBOのシステムを高く評価していました。

セラピー目的のロボット使用はまだかなり新しい試みであり、どのような使い方が最も有効かは完全には分かっていません。研究と実用の線引きは極めてあいまいです。しかし、はっきりしているのは、日本の多くの人びとが、将来の高齢化社会に対処するうえでこうした装置が成功の決め手になると考えている点です。さらに、上述の日独合同会議が指摘しているように、関心は日本にとどまりません。AIBOの生産は終了しましたが、たとえば、パロは先ごろ米国で使用が認められたほか、欧州数カ国でも高い人気です。日本が開発した他のロボット技術にも海外進出の動きが見られます。私はこれからも、日本と海外での日本製ロボットの開発と実用化の動きを追跡調査していくつもりです。そして、この胸躍る知的好奇心の旅のきっかけを与えてくださった国際交流基金に対し、深く感謝しています。



ショーン・ベンダー氏

「くらしやすい社会とは？」 世界共通の課題に専門家たちが意見交換

■インターカルチュラル・シティ・プログラム

国籍、障がいの有無に関わらず、一人ひとりが生きがいをもてる社会を目指して、「社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）」をテーマとした事業を実施しています。

日本における外国人住民の割合は約1.7%、東京都は約2.7%、そして国際交流基金本部が所在する東京都新宿区では約11%にのぼります。増え続ける外国人住民は地域にとって「脅威」なのでしょうか、それとも「チャンス」なのでしょうか。もともと居る住民と、新しくやってきた外国人住民が顔を合わせ、意見を交わす機会を積極的につくりだしていく。もちろんそこには摩擦も生まれますが、新しい取引先、新しい企業、新しいアートが生まれ、街が活性化する可能性もあります。多様な従業員を登用しイノベーションと成長を目指す企業のように、外国人住民をはじめとする地域の住民の多様性をチャンスと捉え、都市のダイナミズム、革新、創造、成長の源泉とする政策を掲げる都市を欧州では「インターカルチュラル・シティ」とよびます。

欧州評議会が中心となって進めているこの「インターカルチュラル・シティ・プログラム」には、その趣旨に賛同する欧州21都市が参加し、お互いの知見・経験を交換しています。2010年10月、国際交流基金では、西川太郎氏（荒川区区長）を団長とする日本の実務家・研究者・ジャーナリストからなる代表団をスイスとイタリアに派遣し、調査と関係者との意見交換を行いました。2011年1月に東京で開催されたセミナーでは、調査の報告を行うとともに、多文化共生に熱心に取り組まれている新宿区、大田区から区長・副区長を招き、欧州の取り組みを参考としながら、日本の自治体での多文化共生の取り組みの現状と今後の課題を探りました。100名以上の熱心な聴衆の参加を得たことに手ごたえを感じ、次年度も事業の発展・継続を決定しました。



■ソーシャル・ファームの地平

2010年に「社会的包摂」をテーマとして実施されたもうひとつの事業は、ソーシャル・ファームに関する国際会議でした。ソーシャル・ファームとは、社会的企業のひとつであり、障がい者など、機会の限られた人びとの雇用を目的としながらも、一般の市場で活動する企業を指します。「障がい者を保護」するのではなく、「障がい者とともに」事業をつくり・経営していくソーシャル・ファームは、世界的に広がりを見せており、日本においても、ソーシャル・ファーム・ジャパンが設立されるなど、障がい者の雇用に対する新しい取り組みがはじまっています。

国際交流基金は、2011年1月、国際シンポジウム「ソーシャル・ファームを中心とした日本と欧州の連携」を実施。北欧を中心とする欧州の専門家と日本の専門家がソーシャル・ファーム発展のための具体的な方策と今後の日欧の連携の可能性について議論を交わしました。欧州の専門家は、シンポジウムの前に関西・四国を訪問、障がい者やホームレスの雇用を目的とするソーシャル・ファームや非営利団体、過疎地域の活性化を目指す社会的企業の運営者と出会い、現場を見る機会も得ました。

日本と欧州、さらに欧州域内の国ぐいの間でも、外国人の受け入れや障がい者の雇用、それをめぐる状況や法制度、支援制度等は異なり、コミュニティのあり方もソーシャル・ファーム自体のあり方も多様です。

とはいえ、国際交流基金として、このような事業を通し、互いの成功や失敗から学びあい、誰もが生き生きと暮らせる社会の実現という同じ目標を持つ「仲間」として、国内のみならず国際的ネットワークを形成にむけて活動を続けています。



[上] ソーシャル・ファームに関するシンポジウムの出席者のひとり、デンマーク・ソーシャルエコノミー・センター所長のラルス・レネ・ベネルセン氏
[左] インターカルチュラル・シティ・プログラム調査報告会で発言する、中山弘子新宿区副区長

草の根交流活動を通してひろがる 日本への支援の輪

日本食やアニメがすっかり日常に溶け込んだ米国でも、中西部や南部ではまだまだ日本との交流の機会は限られています。日米センターは、こうした地域で日本への関心を広め、対日理解を深めることを目指して、日本文化を紹介し、地域の人びととの交流の輪を広げるコーディネーターを派遣する「日米草の根交流コーディネーター派遣プログラム (Japan Outreach Initiative : JOI)」を実施しています。

それぞれの地域で交流活動の拠点となる日米協会や、大学などに派遣されるコーディネーターは、派遣地域の小学校から大学までの教育機関や図書館、コミュニティセンターなどを訪れて、日本人の生活や伝統芸能など日本の幅広い文化を、工夫をこらして紹介します。そうした活動を通して草の根交流の担い手となる日本の人材を育成するのも本事業のねらいです。2010年度は新たにバルパライソ大学 (インディアナ州)、アイオワ大学 (アイオワ州)、ミネソタ日米協会 (ミネソタ州)、インターナショナル・インスティテュート・オブ・ウィスコンシン (ウィスコンシン州) の4カ所に、1名ずつが派遣されました。

コーディネーター達自身、2011年3月11日の東日本大震災のあと、日頃の地道な活動によって日本に親近感や関心を抱く人びとが確実に増えていることを改めて実感したと言います。道で行き交う人びとが「あなたの家族は大丈夫なの?」「日本のために私にできることはある?」と、遠く離れた日本の被災者を思いやり、コーディネーターに次つぎと声をかけてくれたそうです。少しずつネットワークを広げ、地元でもその存在を知られるようになっていたコーディネーターには、メディアからの取材依頼も舞い込み、

日本における自然災害の実情や防災教育のあり方、災害時の日本人の様子といったテーマについてまで情報発信することになりました。

また、コーディネーター達が地域の人びととの交流を深めるなかで、震災復興支援イベントや募金活動が各地で生まれました。ウェブスター大学 (ミズーリ州) では、日本人学生会が主催し、「Hope For Japan」という支援イベントを立ち上げ、フリーマーケットや和太鼓公演、震災について考えるシンポジウムを行いました。コーディネーターも協力し、約1カ月で150万円ほどが集まりました。また、ウェスタン・ミシガン大学 (ミシガン州) では、巻き寿司をともに食べながら被災地の映像を見て日本を支援するイベントを実施し、\$2,257ドルが集まりました。

アーカンソー大学フォートスミス校 (アーカンソー州) では、被災地の学生を対象とした奨学金が新たに設立されました。親や家を失い、家族の生活基盤が失われた学生にとって、学業への復帰は二の次になりがちです。そのような境遇に置かれた被災地の学生に、安心して勉強できる機会と環境を提供したいという大学当局や地元企業、地域コミュニティなど、各方面の募金や協力を得て、宮城県の前田市に被災学生2名を約8カ月間受け入れることが決定しました。コーディネーターが地域の人びとと協力しながら活動に取り組むなかで、被災者への思いやりが自然に生まれ、地域が一体となって日本を支援することにつながったのです。

JOIの事業は、こうした体験が共有した多くの人の心に残るだけでなく、参加したコーディネーター達の今後の糧にもなるものと信じています。



[上] 震災復興を祈って折り鶴をつくる (オハイオ州フィンドレー大学)
[左] 小学校で活動するJOIプログラムのコーディネーター